

2019 年度事業報告 (2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)

I. 概況

2019 年度は、第 2 次中長期事業戦略（2018 年度～2022 年度）の 2 年目として、初年度に引き続き CFP®・AFP 認定者の地位及び実務能力向上、パーソナルファイナンス教育の推進、FP のビジネスインフラの拡充、協会組織基盤の整備に努めてまいりました。

以下、2019 年度のトピックスを、第 2 次中長期事業戦略の施策毎にご報告いたします。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため協会主催のセミナーやイベント、相談会等を 2 月には一部を、3 月中旬以降には全ての開催を取り止めました。

【トピックス】

1. CFP®・AFP 認定者の地位及び実務能力の向上支援

(1) CFP®・AFP 資格のブランド強化に資する戦略的な広報の展開（広報事業）

「人生 100 年の家計戦略」をキャッチフレーズに掲げ、各種広告媒体を通じて CFP®・AFP 認定者が生活者のライフプランをサポートできる専門家であることを幅広く訴求しました。

新聞では、3 パターン（人生 100 年時代サポート編、信頼の FP 資格編、顔が見えるアドバイス編）の広告を日本経済新聞に計 25 回、日経ヴェリタスに計 5 回掲出しました。また、日本証券業協会会長と当協会理事長が、多様化する生活者の資産形成ニーズや CFP®・AFP 認定者の果たす役割などについて対談を行い、10 月 3 日の日本経済新聞朝刊に記事広告（全 15 段）を出稿しました。

テレビを活用した取り組みでは、人生 100 年時代を見据えたファイナンシャル・プランニングの有用性と CFP®・AFP 認定者の役割を伝えることを目的とする 2 パターンの新テレビ CM を制作し、フィギュアスケートグランプリシリーズ 2019（10 月 27 日）、東京マラソン 2020（3 月 1 日）など高い視聴率が期待できるスポーツ番組を中心に放映しました。

これらの広報・広告活動について、2020 年 3 月に会員向けのアンケート調査を実施し、回答者 5,158 名のうち約 8 割の方から「FP 業務に対する理解促進や CFP®・AFP 資格の認知向上に大いにつながる」、「FP 業務に対する理解促進や CFP®・AFP 資格の認知向上に多少つながる」との評価をいただきました。

また、東海道新幹線の 3 駅（東京、名古屋、新大阪）でデジタルサイネージ、映画館で本編上映前に放映されるシネマ・アドバタイジング、若年層を中心に普及している公式テレビポータルサイト「TVer（ティーバー）」、航空会社国内線機内誌など、様々な媒体を積極的に活用し広告活動を展開しました。

さらに、インターネット広告を継続的に実施し、協会ホームページで提供する「ライフプラン診断」や「CFP®認定者検索システム」への誘導を通じて FP 相談の促進を図りました。

(2) プロフェッショナル FP 研修の充実 (FP 教育事業)

実務実践型のプロフェッショナル FP 研修では、認定教育機関や各分野の専門家との連携のもと、各コースを集合研修の形態で提供し、会員の実務能力向上を支援しています。

「人生 100 年の家計戦略」を見据え、iDeCo・NISA などの資産形成手段や住宅取得プランニング、急速に進展するフィンテックをはじめ、FP 実務に欠かせない知識・スキルや倫理などをテーマとした研修を開催しました。

このほか、相談、講義、執筆の各分野におけるスキル習得を目指す 3 日間コース、相続相談実務に特化した 4 日間コース、顧客相談スキルを高めるロールプレイングを中心とした 1 日コースの研修を新たに開催し、ラインナップの充実を図りました。

テーマ ※は 2019 年度新規テーマ	開催月	開催地	修了者数
3 日間コース			
住宅取得プランニングコース	6～7 月	福岡	15 名
FP 実務 (相談、講義、執筆) 実践コース ※	9～10 月	東京	11 名
4 日間コース			
相続相談における FP 実務の進め方 ～ベテラン FP からノウハウを学ぶ～ ※	11～12 月	東京	22 名
1 日コース			
選ばれる FP になるためのブランディング戦略	4 月	東京	37 名
ケーススタディで学ぶ、資産形成アドバイス ～iDeCo と NISA の活用～	4 月	大阪	77 名
	7 月	東京	88 名
	10 月	札幌	48 名
	5 月	東京	37 名
実務家から学ぶ 投資助言・代理業としての FP ビジネス	11 月	大阪	62 名
	2 月	東京	75 名
	6 月	仙台	20 名
FP 実務事例から学ぶ専門家としての倫理の実践	7 月	東京	26 名
	7 月	福岡	23 名
	12 月	東京	34 名
	1 月	広島	11 名
	1 月	大阪	32 名
著作権・執筆力スキル	8 月	東京	39 名
専門家としての FP 実務家に必要なコミュニケーションスキル	9 月	福岡	36 名
フィンテックの最新動向と FP 実務の関わり方	10 月	東京	35 名
富裕層の最新動向や海外資産活用事例から学ぶ 富裕層向け FP ビジネス	12 月	仙台	27 名
FP として顧客相談スキルを高めるためのロールプレイング ※	1 月	東京	14 名
合計			769 名

2. 新しい事業モデルの構築によるビジネスインフラの拡充

(1) 行政機関等との連携の強化 (地域推進事業)

各地域での FP のビジネスインフラの拡充のため、FP が担い手として推奨されている公的制度等を中心に以下のとおり行政機関等との連携を進めました。

① 地方自治体等への協会活動の紹介

協会役職員が地方自治体等を訪問し、協会の公益活動や行政機関等と連携した取り組みを紹介しながら、ファイナンシャル・プランニングの有用性やFPの役割等を説明することでFP普及に努めています。2019年度は、市長訪問としては、5月24日にむつ市長（青森県）、5月29日に小美玉市長（茨城県）、8月13日に釧路市長（北海道）、8月23日に土佐市長（高知県）、9月17日に高槻市長（大阪府）、9月30日につくば市長（茨城県）、11月21日に西宮市長（兵庫県）、12月6日に静岡市長（静岡県）、12月16日に福山市長（広島県）、12月17日に高松市長（香川県）、2月19日に青森市長（青森県）を理事長が訪問し、それ以外の役職員による訪問等も含め全国で510の行政機関等に協会の活動を紹介しました。

② 「人生100年の家計戦略」に基づいた取り組み

「人生100年の家計戦略」のキャッチフレーズに基づき、人生100年時代を踏まえたライフプラン設計の浸透に積極的に取り組んでいます。行政機関との連携においては以下のとおり連携を進めました。

a) 金融コンシェルジュ（金融庁）

金融コンシェルジュは、金融庁の官民ラウンドテーブル・作業部会「高齢化社会と金融サービス」の報告書（2013年5月公表）に基づき、医療、介護サービス利用者が抱えるお金に関する悩みを中立的な立場から相談に乗るため、CFP®認定者等を病院等医療施設に派遣する制度です。2019年度は、前橋協立病院（群馬県）、峡西病院（山梨県）、新潟脳外科病院（新潟県）、ケアパートナー防府（山口県）に相談員や講師を派遣し、合計で66件の相談を受け、セミナーを1回開催しました。

b) シニア層を対象としたセミナー・相談会への協力

各自治体が実施するシニア層を対象とした事業への協力要請に基づき、講師や相談員を派遣しています。2019年度は、須賀川市（福島県）、茨城県、足利市（栃木県）、前橋市（群馬県）、中央区（東京都）、川崎市（神奈川県）、金沢市（石川県）、池田町（福井県）、玉城町（三重県）、総社市（岡山県）が実施する事業に協力しました。

③生活困窮者自立支援制度における家計相談（厚生労働省所管）

生活困窮者自立支援制度（厚生労働省所管）では、市町村等が実施主体となり生活保護とならないように就労支援などを実施することが定められていますが、任意事業に家計改善支援事業があり、担い手としてFPが推奨されています。2019年度は、秋田市（秋田県）、本庄市（埼玉県）、北杜市（山梨県）、鯖江市、越前市社会福祉協議会（以上、福井県）、舞鶴市、亀岡市（以上、京都府）、和泉市、大東市、高石市、岸和田市社会福祉協議会（以上、大阪府）、総社市社会福祉協議会、赤磐市社会福祉協議会（以上、岡山県）、庄原市社会福祉協議会（広島県）、松江市社会福祉協議会、大田市社会福祉協議会（以上、島根県）に相談員やセミナー講師を派遣しました。

④ひとり親家庭等生活向上事業（厚生労働省所管）

ひとり親家庭等生活向上事業（厚生労働省所管）は市町村等が実施主体となりますが、事業の一つに家計管理・生活支援講習会事業があり、FP等によるセミナー等を実施することが規定されています。2019年度は、ひとり親の相談支援を行う自治体等の職員を対象とした講習会の講師も含め、群馬県母子寡婦福祉協議会、埼玉県東部中央福祉事務所、埼玉県西部福祉事務所、石川県母子寡婦福祉協議会、呉市母子寡婦福祉協議会（広島県）にセミナー講師や相談員を派遣しました。

⑤修学支援アドバイザー（文部科学省）

文部科学省では、2015年度から専門学校生に対して修学に関係した資金面や生活設計等のセミナーや相談を行う修学支援制度を実証研究事業として行っています。修学支援制度は都道府県単位で実施されますが、FPによるセミナーや相談会の要請に対して、主に支部役員等を修学支援アドバイザーとして派遣しています。2019年度は28の都道府県の事業に協力し、52回のセミナーを開催し、404件の相談を受けました。

⑥空き家対策・移住関連（国土交通省）

協会は、2015年度から3年間、国土交通省の住み替え等円滑化推進事業（2017年度で終了）における育成事業を受託し、合計2,207名のCFP®認定者に対して研修を実施しましたが、その研修で習得したスキルを生かせる場の拡大に努めています。具体的には、地方自治体等ではIターンやUターンなどの移住を推進するため空き家を活用するケースもあり、こうした分野においてFPニーズが見込まれるため、連携に努めています。

2019年度は、旭川市（北海道）、新潟県・福島県・茨城県・栃木県・群馬県の5県合同移住交流フェア、静岡県、岐阜県、福井県、山口県、徳島県、高知県の事業において講師や相談員の派遣で協力しました。また、認定NPO法人ふるさと回帰支援センターが9月7、8日に東京交通会館で開催した「ふるさと回帰フェア2019」にセミナー講師を派遣し、一般社団法人移住・交流推進機構が1月26日に東京ビッグサイトで開催した「JOIN 移住・交流&地域おこしフェア2020」に相談ブースの出展及びセミナー講師を派遣しました。

⑦被災者支援活動の取り組み

岩手支部では県主催の東日本大震災による被災者向け相談会、福島支部では原発事故被災者支援として内閣府及び公益社団法人福島相双復興推進機構の活動、鳥取支部では県主催の鳥取県中部地震による被災者向け相談会に相談員派遣等で協力しました。

⑧その他

上記事業のほかに支部との連携を含め、以下のとおり各自治体等が独自に実施する事業に協力しました。

地方自治体名	派遣種別	実施概要
宇都宮市（栃木県）	講師	ライフプラン講座
足利市教育委員会（栃木県）	講師	子育て世代向けセミナー
群馬県	講師	ぐんま県民カレッジオープンキャンパス
ハローワーク伊勢崎（群馬県）	相談員	就職相談会における生活設計相談
野田市中央公民館（千葉県）	講師	子育て世代向けセミナー
足立区（東京都）	講師	奨学金アドバイザー事業
東京都	講師・相談員	木造住宅密集地域におけるセミナー、相談会
東京都	講師	聴覚障害者社会教養講座
国民年金基金連合会	相談員	iDeCo 推進イベントにおける相談会
長野県建築士会	講師	生活者向け住宅簡易診断実施の啓発セミナー
新潟県	講師・相談員	奨学金事業
北名古屋市（愛知県）	講師	特定健診受診者向けライフプランセミナー
大阪市住宅供給公社（大阪府）	相談員	住宅相談（資金計画）
寝屋川市（大阪府）	講師	市職員を対象とした金融教育
伊丹市（兵庫県）	相談員	就職相談会
和歌山県	講師	聴覚障害者対象の金融教育
社会福祉法人旭川荘（岡山県）	講師	障害者の子を持つ親を対象としたセミナー
広島県	相談員	生活センター専門家相談
松山市（愛媛県）	相談員	多重債務相談
福岡市（福岡県）	相談員	住宅相談（資金計画）
佐賀市立勸興公民館（佐賀県）	講師	県民向けセミナー
宜野座村（沖縄県）	講師	村民向けセミナー

（２）FPのビジネスモデルの提案につながる施策の実施（管理＜総合企画＞）

10月より協会ホームページにCFP®・AFP認定者が主催するセミナー情報を掲載し、集客面からFPビジネスのサポートを開始しました。

3. 社会構造の変化を先取りした協会組織基盤の整備

（１）AFP登録の促進（会員業務事業）

①AFPガイダンスの開催

AFP資格の登録権利者（AFP認定研修修了かつ2級FP技能検定合格）を対象に、AFP資格の魅力や協会活動の説明とAFP登録促進を目的として、AFPガイダンスを全国主要都市で13回開催し、合計で365名が参加しました。

②3級からのステップアップガイダンスの開催

主に3級FP技能士を対象に、AFP資格、CFP®資格取得を目指していただくことを目的として、3級からのステップアップガイダンスを全国主要都市で14回開催し、合計で764名が参加しました。

③ターゲットを絞ったガイダンスの開催

20～30代の若手社会人にターゲットを絞ったガイダンスを本部事務所で2回開催し、合計で44名が参加しました。

（２）法人賛助会員や地域金融機関等での CFP®・AFP 資格取得推進支援及び非金融業界への展開（会員業務事業）

法人賛助会員との関係強化を目的に、事務局職員による定期訪問に加え、役員が 34 社を訪問しました。また、CFP®・AFP 資格取得を推進している法人に対して CFP®資格チャレンジガイダンスや、認定教育機関の営業担当者向けガイダンスなどを 8 社 17 回実施し、CFP®・AFP 資格取得の推進支援に努めました。加えて、法人賛助会員を協会のパートナーとして紹介する広告をニッキン（5 月 31 日）及び日本経済新聞（11 月 21 日）に掲載し、北海道銀行頭取と理事長との対談広告を北海道新聞（9 月 27 日）に掲載しました。

地域金融機関等に対しては 164 社を 267 回訪問し、行政機関との連携をはじめとした公益事業や CFP®・AFP 資格の有用性などへの理解促進に努めたほか、CFP®・AFP 資格の魅力を訴求するための企業向けセミナーを 14 社 21 回実施しました。また、CFP®・AFP 資格取得の推進をしている法人を中心に、FP ジャーナルの連載記事「紹介！わが社のファイナンシャル・プランナー」をご案内し、掲載金融機関が CFP®・AFP 資格取得を推進している状況を社内外に向けて周知するサポートをしました。

このような取り組みの結果、株式会社北海道銀行、三菱 UFJ モルガン・スタンレーPB 証券株式会社、藍澤証券株式会社、株式会社りそな銀行、京都信用金庫の 5 社が新たに法人賛助会員となり、法人賛助会員は合計 94 社となりました。

法人間での情報交換を目的として法人交流会を開催しました。法人賛助会員 52 社 103 名、地域金融機関も含めると 70 社 130 名に参加していただき、協会の事業活動や協会資格についての理解促進を図りました。また、第 13 回「小学生『夢をかなえる』作文コンクール」の課題図書は法人賛助会員、地域金融機関等 42 社に協力していただき、約 14,500 部を配布しました。

非金融業界へのアプローチとして企業の人事・総務担当者向けイベント「福利厚生 EXPO」に出展し、来場者に FP ジャーナルを配布するなど、CFP®・AFP 資格の認知・普及に努めました。

（３）新基幹システム（JAMESⅡ）の有効活用（管理＜システム＞）

新基幹システム（JAMESⅡ）が安定稼働し、会員の入会、登録、更新業務等の効率化が図られ、会員からの問い合わせにもスムーズに対応することが可能となり、会員へのサービス向上にもつながりました。

<会員等の状況>

(1) 個人会員数は20万4千名に増加

個人会員は年間で2,668名増加し、2019年度末時点で204,021名となりました。会員の増加数は2018年度(+1,749名)に比べて大きく、堅調に増加しています。また、金融機関等におけるCFP®資格取得の推奨により、CFP®認定者数が1,307名増加しました(2018年度のCFP®認定者増減は2017年度比+516名)。

		2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)	増減
個人会員数		201,353名	204,021名	+2,668名
内訳	CFP®認定者	21,946名	23,253名	+1,307名
	AFP認定者	160,354名	161,673名	+1,319名
	一般会員	19,053名	19,095名	+42名

	2017年度	2018年度	2019年度
入会等	12,562名	10,302名	11,115名
退会等	8,190名	8,553名	8,447名
増減	+4,372名	+1,749名	+2,668名

II. 分野別事業報告

1. CFP®試験事業

CFP®資格審査試験を6月と11月に実施しました。2019年度の出願者数は24,068名(2018年度21,776名)、合格者数は1,350名(2018年度1,268名)となりました。出願者数は2018年度から引き続き増加傾向にあります。

試験日	出願者数 ①	受験者数 ②	合格者数 ③	合格者輩出率 ④
2019年度第1回 (2019.6.9/16実施)	11,967名	9,878名	653名	6.6%
2019年度第2回 (2019.11.10/17実施)	12,101名	9,996名	697名	7.0%
合計	24,068名	19,874名	1,350名	6.8%

合格者数：その回の課目合格をもって全6課目合格に達した人数を示す。

合格者輩出率：その回で全6課目合格に達した方々③が、その回の受験者数②に対してどの程度の割合かを示した数値(④ = ③ ÷ ② × 100)。

2. FP技能検定事業

職業能力開発促進法に基づいた、厚生労働大臣指定によるFP技能検定の指定試験機関として、協会では2019年度のFP技能検定を以下のとおり実施しました。受検申請者数は2018年度実績を上回りました。

FP 技能検定／2019 年度実施分合計

等級	学科・実技	業務	受検申請者数	受検者数	合格者数	合格率
1級	学科	—				
	実技	資産設計提案	1,038名 (794名)	1,009名 (776名)	938名 (557名)	93.0% (71.8%)
2級	学科	—	79,826名 (74,936名)	63,000名 (58,604名)	26,391名 (25,673名)	41.9% (43.8%)
	実技	資産設計提案	69,558名 (65,595名)	52,708名 (49,313名)	33,011名 (25,043名)	62.6% (50.8%)
3級	学科	—	82,054名 (75,373名)	65,301名 (59,662名)	51,207名 (45,902名)	78.4% (76.9%)
	実技	資産設計提案	77,937名 (71,562名)	61,340名 (56,073名)	49,909名 (48,432名)	81.4% (86.4%)

() は 2018 年度実績

FP 技能検定／2019 年 5 月 26 日実施分

等級	学科・実技	業務	受検申請者数	受検者数	合格者数	合格率
2級	学科	—	23,428名	18,097名	7,269名	40.2%
	実技	資産設計提案	21,954名	16,470名	10,318名	62.6%
3級	学科	—	22,682名	17,865名	12,340名	69.1%
	実技	資産設計提案	21,536名	16,771名	14,493名	86.4%

FP 技能検定／2019 年 9 月 8 日実施分

等級	学科・実技	業務	受検申請者数	受検者数	合格者数	合格率
1級	学科	—				
	実技	資産設計提案	1,038名	1,009名	938名	93.0%
2級	学科	—	25,806名	20,935名	9,090名	43.4%
	実技	資産設計提案	22,096名	17,258名	10,809名	62.6%
3級	学科	—	27,566名	22,266名	17,388名	78.1%
	実技	資産設計提案	25,576名	20,332名	16,159名	79.5%

FP 技能検定／2020 年 1 月 26 日実施分

等級	学科・実技	業務	受検申請者数	受検者数	合格者数	合格率
2級	学科	—	30,592名	23,968名	10,032名	41.9%
	実技	資産設計提案	25,508名	18,980名	11,884名	62.6%
3級	学科	—	31,806名	25,170名	21,479名	85.3%
	実技	資産設計提案	30,825名	24,237名	19,257名	79.5%

3. FP 教育事業

(1) FP キャリアセミナーの開催

定年退職前後のリタイア世代の会員、起業し実務家を目指す会員、女性会員向けの FP キャリアセミナーを開催しました。セミナーでは、さまざまなフィールドで FP 資格を活かして活躍しているバックグラウンドの異なる会員を講師に招き、各セミナーのテーマに沿って、リタイア後

に FP として活躍するための準備や実際の活動、顧客開拓などの起業に関するノウハウや戦略、企業内での FP 資格の活かし方や将来のキャリア形成などについて講演いただきました。

このほか、CFP®・AFP 資格と国家資格とのダブルライセンスで活躍の場を広げる FP キャリアセミナーを新たに開催しました。セミナーでは、CFP®資格以外に税理士・行政書士又は社会保険労務士の資格を有する会員を講師に招き、ダブルライセンスの魅力やメリットなどについて講演いただきました。

セミナー種別 ※は 2019 年度新規テーマ	開催月	開催地	修了者数
リタイア世代会員向け FP キャリアセミナー	4 月	大宮	107 名
	5 月	名古屋	36 名
	6 月	東京	109 名
	7 月	大阪	89 名
	9 月	東京	109 名
	10 月	新潟	26 名
	11 月	郡山	24 名
	11 月	福岡	34 名
	2 月	東京	104 名
	2 月	岡山	21 名
若手会員向け実務家 FP キャリアセミナー	7 月	大阪	83 名
	8 月	東京	73 名
実務家 FP キャリアセミナー	1 月	東京	107 名
女性会員向け FP キャリアセミナー	7 月	東京	34 名
W ライセンスで活躍の場を広げる FP キャリアセミナー ※	12 月	東京	37 名
合計			993 名

(2) レジデンシーコースの開催

3 日間の少人数型プログラムで構成され、CFP®認定者で FP 実務家でもあるメンター（講師）の指導のもと、顧客からの相談事例に基づくロールプレイングやディスカッション、キャッシュフロー表や提案書の作成などを通じて、FP 実務の 6 ステップの流れを体系的かつ実践的に学ぶレジデンシーコースを東京で 2 回、広島で 1 回開催し、計 40 名が修了しました。

(3) CFP®エントリー研修の実施

2019 年度 CFP®資格審査試験の全 6 課目合格者等を対象に、FP 実務の 6 ステップや CFP®認定者の倫理原則を学ぶ CFP®エントリー研修を実施し、計 1,413 名が修了しました。

なお、CFP®認定プロセスの短縮化などを目的に、集合研修は 2019 年度第 1 回の実施をもって終了し、2019 年度第 2 回より通信研修（e ラーニング）のみで実施しています。

(4) AFP 認定研修の推進

①AFP 認定研修推進用ツールの制作

AFP 認定研修の受講者数増加や修了率向上を図ることを目的に、各認定教育機関における AFP 認定研修の特色などをまとめた「AFP 認定研修のご案内」の冊子、「協会の会員になる魅力がわかる動画」チラシを新たに制作しました。冊子は法人訪問等の際に、チラシは認定教育

機関に配付するなど、AFP 認定研修推進用ツールとして活用しました。

②認定教育機関と連携した AFP 認定研修活性化に向けた取り組み

AFP 認定研修を開講している認定教育機関 21 社を対象とした AFP 認定研修推進のためのパートナーシップ会議を 8 月 22 日に本部事務所で開催し、12 社 23 名の出席者と座談会を通じて AFP 認定研修の活性化を図るための意見交換を行いました。また、9 月 28 日に東京で開催した FP 資格ガイダンスの中で、認定教育機関の相談ブースや PR 時間を設けるなど、認定教育機関からの要望を反映した取り組みを実施しました。これらの施策を通じて、認定教育機関との連携をさらに強化しました。

4. 広報事業

(1) 広報活動

①ニュースリリース・パブリシティ

協会活動や FP に対する認知向上を目的に、2019 年度はニュースリリースを計 13 件配信しました。これらニュースリリースの配信やメディア各社からの取材依頼への対応の結果、協会名や事業活動に関する情報が新聞や雑誌などに 85 件、Web 媒体に 875 件掲載されました。

②協会ホームページ

協会ホームページに新コンテンツ「“人生 100 年時代” お金の『戦略』立てていますか？」を開設し、相談経験が豊富な CFP®認定者へのインタビューなどを通じて生活者向けのメッセージを発信したほか、新 CM 素材を活用して FP 相談のメリットを周知するための特設サイトを設けました。

また、生活者の老後生活資金などへの関心の高まりなどから、協会ホームページ「FP コラム」へのアクセス (PV 数) は年間で 1,763,521 件 (2018 年度 647,018 件) となりました。

③生活者向けセミナーの後援等

産経新聞社主催の読者向けセミナー「『人生 100 歳時代を生き抜く』～必要な老後資金を正しく理解しよう～」が 8 月 27 日に東京で開催され、協会は後援団体として個別相談会に相談員 5 名を派遣しました。

また、日本政策金融公庫主催 (共催：日本学生支援機構及び協会、後援：文部科学省) の中・高・大学生の子どもを持つ保護者対象の教育費セミナー「あなたの“未来” 応援します。公的な奨学金と教育ローンを解説します。」が 12 月 7 日に東京で開催され、協会は講師 1 名、個別相談会に相談員 3 名を派遣しました。

(2) 生活者の FP へのアクセス拡大

①FP 広報センター

本部事務所に常設する電話相談窓口の FP 広報センターでは、CFP®認定者であるスタッフが生活者からのくらしとお金に関する質問や相談に応え、メディアからの問い合わせや取材にも

協力するなどFPに関する啓発活動に取り組みました。また、協会ホームページに掲載する「FPコラム」の執筆などを通じて生活者へ幅広く情報提供を行いました。

②くらしとお金のFP相談室

2019年度は、本部事務所339組、大阪事務所159組の計498組の相談を受けました。相談者の年代は30代が最も多く、次いで40代、50代の順となりました。なお、相談内容は「ライフプラン」に関する相談が最も多く、次いで「家計収支」、「教育資金」、「保険（見直し等）」の順となりました。

③CFP®認定者検索システム

生活者が相談分野や所在地などを指定し、相談できるFPを無料で検索できるCFP®認定者検索システムを協会ホームページ上で提供しています。3月末時点で1,127名のCFP®認定者が同システムに登録されており、システムを経由した登録者へのメール問い合わせ件数は年間1,838件（2018年度1,810件）となりました。

（3）第13回「小学生『夢をかなえる』作文コンクール」

文部科学省、金融庁、全国都道府県教育委員会連合会などからの後援を受け、第13回「小学生『夢をかなえる』作文コンクール」を実施しました。本コンクールは、将来の夢を綴る作文と夢を実現するための行動計画となる「ライフプランシート」を募集し、将来の人生設計に対する児童の興味・関心を啓発することを目的としています。コンクールの一環として、FPを講師として小学校に派遣するライフプランニング授業を全国21校で実施しました。

応募作品数は個人応募76点、学校経由の応募として75校から3,017点で計3,093点（中・低学年775点、高学年2,318点）となりました。このうち、ライフプランニング授業実施校からの応募数は1,014点で応募作品全体の約33%を占める結果となりました。入賞結果は、作品に描かれた小学生のなりたい職業の集計結果とともにニュースリリースとして配信し、協会ホームページにも公表しました。

5. 地域推進事業

（1）支部活動を通じた、地域特性にふさわしいFP普及活動の推進

生活者向けに開催する支部主催のFPフォーラム（セミナーと相談会等のイベントの総称）は、FPの日®（毎年11月第1土曜日）を中心に379回（2018年度420回）開催され、来場者は延べ19,932名（2018年度19,298名）でした。中でも、協会最大のFP普及イベントであるFPの日®では、10～11月にかけて全国50支部で57回開催しました。金融庁や消費者庁、開催地域の地方自治体等の後援名義を取得し、支部と本部が連携した広報活動を展開した結果、参加者は延べ10,071名〔セミナー等9,198名（2018年度比+107名）、相談会645組873名（2018年度+41組）〕と過去最高となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響で2月下旬から29回のFPフォーラムを中止・延期としました。

※支部活動は、支部役員を中心とした協会会員のボランティアにより企画・運営されています。

（２）継続教育研修会の開催

ブロック・支部主催の継続教育研修会は、会員に対する継続教育単位の取得機会の提供を目的に開催しており、2019年度は、50支部で173回、参加会員は延べ23,810名（2018年度220回、28,180名）でした。テーマの傾向は、「FP実務と倫理」に関するものが最も多く、次いで「ライフプランニング」、「金融資産運用設計」の順となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響で2月下旬から15回の継続教育研修会を中止・延期としました。

（３）全国支部長会議の開催

4月19日、20日の2日間にわたり全国支部長会議を東京で開催しました。情報共有を目的とした全体会では、2018年度の事業結果を踏まえた2019年度の事業計画等について執行役員より説明を行いました。また、小グループに分かれた分科会では、役員改選に伴う人材発掘方法等について議論を深め、それぞれの支部の現状と抱える課題や、今後の支部活動等について意見が交わされました。

（４）ブロック長連絡会議の開催

ブロック長連絡会議は、支部活動に関する支部の意見・要望等をもとにブロック間の調整を行い、また、協会事業に対する意見聴取や情報の共有を目的に開催しています。2019年度は東京で5回開催しましたが、各支部の四半期毎の活動実績と予算執行状況などの情報を共有し、事業計画・予算等の執行状況の確認をはじめ、支部活動の運営上の課題解決等について議論を深めました。また、2020年度の予算配分について各ブロックの要望に沿った調整を行い、支部活動を支援する体制の充実を図りました。

（５）新任支部長オリエンテーションの実施

任期満了に伴うブロック・支部役員の改選（2年毎に改選）は、所属会員による信任投票を行い、役員候補者が信任され、2020年4月1日からの就任が決まりました。新任支部長に対しては、協会やFPを取り巻く環境、支部活動に関わる諸ルール等の説明を就任前に行うことで円滑に活動が推進できるようブロック毎に、新任支部長オリエンテーションを実施することとしています。2019年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、一部は集合形式ではなく個別対応で実施しました。

（６）ブロック事務所での無料相談会の開催

本部事務所と大阪事務所で開催している「くらしとお金のFP相談室」を、主要地方都市に所在するブロック事務所でも地域推進事業として開設し、生活者がFP相談を体験する場として定期的に無料相談会を実施しています。2019年度の相談件数は292件（2018年度341件）でしたが、相談者の年代は30代が最も多く、次いで40代、50代の順となり、30～40代が半数以上を占めました。相談内容は「ライフプランの立て方」と「家計収支」の相談が最も多く、次いで「住宅ローン（新規借入）」、「保険（見直し）」の順となりました。

(7) ライフプランセミナーの実施

家計診断を気軽に体験できるワークショップ型ライフプランセミナーを、本部主催にて 6 都市（秋田県、東京都、徳島県、愛媛県、高知県、長崎県）で実施し、74 名の生活者が参加しました。

(8) 本部主催の支部継続教育研修会の開催

支部活動を支援する本部施策の一環として、本部主催の支部継続教育研修会を実施しました。2019 年度は 7 支部（道東支部、秋田支部、山梨支部、岐阜支部、鳥取支部、大分支部、宮崎支部）で実施し、支部の負担軽減に取り組みました。

(9) ブロック・支部将来構想特別委員会の開催

ブロック・支部が抱える課題について改善策等を検討するため、ブロック・支部将来構想特別委員会を設置し、2019 年 2 月から全 6 回開催しました。支部の役割、後継者問題、支部事務所問題に関する課題を検討し、2020 年 3 月に答申をまとめました。

6. パーソナルファイナンス教育事業

(1) 金融経済教育推進会議等との連携を通じたパーソナルファイナンス教育の推進

①金融経済教育推進会議等との連携

金融経済教育推進会議（事務局：金融広報中央委員会）の各委員団体と連携した大学での金融経済教育講座「連携講座」を 11 大学（青山学院大学、学習院大学、慶應義塾大学、県立広島大学、椙山女学園大学、専修大学、大学コンソーシアム大阪、東京家政学院大学、東京理科大学、武蔵野大学、明治大学）で、日本証券業協会が幹事を務めた金融リテラシー講座「ミニ連携講座」を 3 大学（関東学院大学、東洋英和女学院大学、明星大学）で実施しました。また、石川県金融広報委員会と連携し金沢星稜大学でも金融経済教育講座を実施しました。協会は各校で「ライフプランを描く」をテーマとする講義を担当し、各地域のパーソナルファイナンス教育インストラクター等を講師として派遣しました。

②日本 FP 学会との連携

日本 FP 学会と第 14 回日本 FP 学会賞を共催し、日本 FP 学会奨励賞 1 編と日本 FP 協会奨励賞 1 編を選出しました。また、8 月 31 日に京都（同志社大学）で開催した第 20 回日本 FP 学会大会をはじめ、札幌、仙台、東京（2 回）、大阪、福岡で開催したパーソナルファイナンス研究会計 6 回の運営を支援するなど日本 FP 学会との連携を図り、実学としてのパーソナルファイナンスの普及に努めました。

(2) 大学や高等学校等におけるパーソナルファイナンス教育の推進

①パーソナルファイナンス教育インストラクター派遣による授業

高等学校等からの依頼に応じて、「10 代から学ぶパーソナルファイナンス」テキストを活用したパーソナルファイナンス教育インストラクターによる出張授業を行い、2019 年度は 68 校で約 9,100 名の生徒等に対して 155 授業（コマ数）を実施しました。

また、高等学校等の授業での活用促進を目的に、同テキストを約 19,000 部、同インストラク

ターズマニュアル（教員向け指導書）を約 1,100 部頒布しました。

②寄附講座の開講

亜細亜大学、近畿大学、甲南大学、埼玉大学で正課授業として寄附講座を開講し、計 522 名（亜細亜大学 59 名、近畿大学 189 名、甲南大学 82 名、埼玉大学 192 名）の学生が受講しました。

③教員向けセミナーの開催

高等学校の教員等を対象に、「10 代から学ぶパーソナルファイナンス」テキスト活用法の説明や模擬授業などを行うパーソナルファイナンス教育セミナーを東京と名古屋で開催し、計 38 名の教育関係者が参加しました。講師には文部科学省初等中等教育局の教科調査官を招き、新学習指導要領と金融経済教育との関係性について講演いただきました。

④大学生への FP 資格取得推進

獨協大学で学生向け資格取得相談会を開催し 11 名の学生の相談に対応するとともに、西南学院大学で商学部 390 名の新入生を対象に、大学の中でも CFP®資格審査試験全 6 課目合格者数が特に多い中京大学で約 80 名の学生を対象に FP 資格ガイダンスを開催しました。

(3) 幅広い年代層へのパーソナルファイナンス教育の普及促進

①パーソナルファイナンス教育スタンダードの改訂

金融経済教育用小冊子制作・改訂時の基となるパーソナルファイナンス教育スタンダードについて、新学習指導要領や成年年齢引き下げなど学校教育や社会を取り巻く環境の変化を反映させた改訂を行いました。

②金融経済教育用小冊子の活用

パーソナルファイナンス教育スタンダードに沿って幅広い年代層を対象とする金融経済教育用小冊子を制作・改訂し、活用しています。

2019 年度は、連携講座や寄附講座、大学の正課授業や新入生向けオリエンテーション等での使用を目的に、「学生生活マナー&キャリアお役立ちハンドブック！」を約 15,800 部、大学での講義や企業内研修等での使用を目的に、「若手社会人のマナー&ライフプランお役立ちハンドブック！」を約 13,700 部頒布しました。また、高等学校での授業や大学進学を考える高校生の保護者会等での使用を目的に、「進学にかかるお金と奨学金の話」を約 12,200 部頒布しました。

③パーソナルファイナンス教育シンポジウムの開催

会員のパーソナルファイナンス教育に関する知見を深めることを目的に、有識者等を講師に招き、2018 年度に続き「シニア世代に重点を置いたパーソナルファイナンス教育」をテーマとしたシンポジウムを名古屋で、「持続可能な社会における金融教育」をテーマとしたシンポジウムを東京と大阪で開催し、計 365 名が修了しました。

④くらしに役立つマネークイズの提供

幅広い年代層の生活者の金融リテラシー向上や FP の裾野拡大を目的に、くらしに役立つマネークイズを協会ホームページ上で提供しました。2019 年度における PC 版のアクセス数は約 11,300 件、スマートフォンアプリはリリース時から 2020 年 3 月末までに累計約 19,150 件がダウンロードされました。

7. 出版事業

(1) FP ジャーナルの制作・発行

①特集・特別企画

FP ジャーナルでは、特集や特別企画を中心に、人生 100 年の家計戦略や会員を取り巻く環境の変化を踏まえた最新のテーマを取り上げ、FP 実務に役立つ情報を継続して提供することで会員の実務能力向上を支援しました。また、学生層、若手層、リタイア層など世代別の CFP®・AFP 資格活用法を座談会等の形式で取り上げ、世代ごとのニーズに応える記事を掲載し、資格の活用促進とブランド向上を図りました。

掲載号		テーマ
2019 年	4月号	特集 人生100年時代を生きるために考えたい 75歳まで働くライフプランニング
	5月号	特集 新時代に羽ばたけ！若手FP 仕事のヒント・悩み・将来を共有しよう
	6月号	特集 ポイント解説 FPに役立つ 2019年度税制改正
		特別企画 5つのポイントで理解 消費税の軽減税率制度
	7月号	特集 資産形成・維持・取り崩しの新常識 人生100年時代の資産運用
		特別企画 学生会員による座談会 CFP®・AFP資格と私のキャリアプラン
	8月号	特集 フィンテック、顧客本位のデジタル金融サービスへ FPとの「ハイブリッド」も進化中
	9月号	特集 CFP®・AFP資格でリタイア後も輝く 「生涯現役」を実践する9人の事例に学ぶ
		特別企画 直前解説！ 消費税増税のポイント
	10月号	特集 長寿化、収入格差…新たなリスクにどう備える？ 保険の最新動向&ジャンル別活用例8
特別企画 米国利下げのインパクト 世界経済の行方と日本経済への影響		
11月号	特集 地球からの警鐘！ SDGsへの取り組みから見るFPへの提言	
12月号	特集 「防ぐ・減らす・活かす」ために FPと考える空き家問題解決のポイント	
2020 年	1月号	特集 東京五輪後の景気、国内外の経済、法改正… FPが選ぶ！ 2020年注目トピックス
	2月号	特集 シニア世代の資産管理 3つの高齢期ステージ別アドバイス6
	3月号	特集 奨学金・授業料免除の新制度も開始 「教育にかかるお金」2020
特別企画 FPにも有効 RPAを活用して業務効率化・生産性向上を図ろう！		

②実務に役立つFPのための著作権ガイドの掲載

FPとして身に付けるべき著作権に関する基礎知識をはじめ、適法な引用の仕方や引用と転載

の違いなど執筆活動やセミナー・講演時に注意すべきポイントをまとめた記事を2回にわたり掲載しました。

③協会の行政連携活動の周知

行政機関からの要請等に応じて全国各地で行う連携事業について、道北支部、東京支部、岡山支部での行政連携活動を取り上げ、記事掲載を通じて支部の行政連携に係る活動を周知しました。

④FP ジャーナル電子版の提供

My ページでFP ジャーナル電子版（電子ブック版とスマホ・PC版）を安定的に提供するとともに、スマホ・PC版では「事例研究 NEW ライフスタイル」にキーワード・ライフステージ別の検索機能を追加し、会員の利便性向上を図りました。また、本誌で電子版の活用法を掲載するなど、電子版のさらなる利用促進に努めました。

（2）FP テキストのリニューアル

CFP®資格審査試験の学習に適した構成・内容となるよう従来のFP テキストを全面刷新し、8月9日に「CFP®資格標準テキスト」（2019年度版／全6冊）として発行しました。

これに伴い、FP ジャーナル巻頭カラーや週刊ニュースレターでの周知のほか、大手契約書店への訪問などの販売促進策を実施しました。

（3）各種書籍発行・販売

「CFP®資格審査試験問題集」（2019年度第1回・第2回／各回全6冊）を発行するとともに、「ファイナンシャル・プランニング入門ーfor Studentsー」を改訂し第5版として発行しました。

また、経年書籍の有効活用を図るべく、11月11日から12月20日までの期間限定で過去の「CFP®資格審査試験問題集」のアウトレット販売を実施しました。

（4）金融経済教育用小冊子の改訂

計9種類の金融経済教育用小冊子について、人生100年時代に対応したライフプランの考え方を反映するなどの改訂を行うとともに、表紙等に「人生100年の家計戦略」のロゴマークを掲載し、協会の取り組み方針を生活者に対しても訴求しました。

8. 国際事業

（1）FPSB 及び海外FP組織との連携強化

10月20日から22日にかけて、スイスFP組織（SFPO）主催のもと、世界のCFP®認定組織の代表者等が参加する国際組織Financial Planning Standards Board Ltd.（FPSB）のカウンシル会議がチューリッヒで開催され、フィンテックがFP実務に与える影響等に関する意見交換や各組織より活動報告が行われました。

また、11月16日に、台湾組織Financial Planning Association of Taiwan（FPAT）主催のもと、台北に台湾、韓国、日本の各組織の代表者等が集まり、各組織のCFP®資格推進に向けた広

報施策や金融機関等との連携事例の共有・意見交換が行われました。

(2) CFP®資格のブランド強化に向けた海外 FP 情報の提供

米国やマレーシアなどの海外 FP 組織の CFP®資格推進活動、米国 CFP®実務家のキャリア形成、中国のフィンテック事情などの海外 FP 事情に関する記事を FP ジャーナルや協会ホームページ上で発信しました。

また、米国の女性 CFP®実務家を講師に迎え、マーケティングやソーシャルメディア戦略を活用した FP 実務等に係る研修を 7 月 26 日に東京で開催し、99 名が修了しました。

9. 会員業務事業

(1) FP フェアの開催

①FPフェア地方開催（金沢・広島）

著名講師による講演と会員相互のネットワーク構築の場を提供することを目的に、6月8日に金沢（参加者数：126名）、8月3日に広島（参加者数：148名）で開催しました。金沢・広島会場の参加者アンケートでは、高橋進氏の基調講演及び楠木建氏の特別講演ともに「非常に満足」「満足」と回答した会員が9割を超えました。また、今後の参加意向については、ほぼ全員が「参加したい」と回答され、満足度が高い結果となりました。

②FPフェア2019開催（東京）

10月19日、20日の2日間にわたり、FP フェア 2019 を東京で開催しました。協会活動紹介動画をオープニングで放映し、基調講演や特別講演、エデュケーショナル・セッション（以下、ES）、FP 実践塾などの継続教育対象セッション 42 コマと会員交流会などを実施しました。延べ 1,758 名（会員）が参加し、多くの ES で定員を満了す申込みとなるなど、盛況なイベントとなりました。

(2) CFP®資格チャレンジガイダンスの開催

AFP 認定者を対象に CFP®資格取得を目指していただくことを目的として、CFP®資格の魅力や学習方法などについて説明する CFP®資格チャレンジガイダンスを、全国主要都市で 13 回開催し、合計で 478 名が参加しました。

(3) 会員フリーコール等による会員対応

会員の皆様からの問い合わせや資格更新手続きについての相談などに対応するため、会員フリーコールを設置しています。2019 年度は繁忙に応じた担当者のローテーション変更とこれに伴う受電回線数の設定増加等の受電率向上施策を実施したことにより、受電率は 2018 年度 83.6%に対し、2019 年度は 92.8%と向上しました。上記の受電率向上施策の実施によるかけ直し電話の減少及び My ページやメールによる資格更新案内の拡充に伴う資格更新関連の問い合わせ減少等により、受電数は 38,144 件（2018 年度 41,174 件）、メール件数は 4,821 通（2018 年度 5,048 通）と 2018 年度比で共に減少しました。

(4) 日本 FP 協会団体損害保険制度

2019 年度は「情報漏えい保険」47 件、「成年後見業務損害補償」33 件、「著作権・名誉き損賠償」122 件、「所得補償」32 件の申込みがあり、計 4 商品合計で延べ 234 件の申込み（2018 年度比+75 件）がありました。

10. 調査研究事業

(1) 20 代～30 代の CFP®認定者・AFP 認定者の資格活用度調査の実施

7 月 17 日から 7 月 31 日まで、20～30 代の CFP®・AFP 認定者を対象とした資格活用度調査を実施し、1,204 名から回答を得ました。FP 資格取得の目的や満足度、活用状況、金融商品の利用状況、会員向けの事業活動やイベントへの参加状況など、勤務先・勤務外での FP 資格活用状況を調査することで、協会の事業活動に役立てることを目的としています。

(2) 消費増税と家計の見直しに関する意識調査 2019 の実施

7 月 30 日から 7 月 31 日まで、全国の 20～60 代の男女を対象に「消費増税と家計の見直しに関する意識調査 2019」をインターネットリサーチで実施し、1,200 名の有効サンプルを得ました。

消費増税に関する認知状況や、消費増税前後における家計の見直しや生活面への影響などについてとりまとめた調査結果をニュースリリースとして 9 月 11 日に配信しました。

(3) 働く女性のくらしとお金に関する調査 2020 の実施

2 月 4 日から 2 月 6 日まで、全国の 20～50 代の就業女性を対象に、今回で 4 回目となる「働く女性のくらしとお金に関する調査 2020」をインターネットリサーチで実施し、1,200 名の有効サンプルを得ました。

働く女性のくらしやマネープランなどについてとりまとめた調査結果をニュースリリースとして 3 月 12 日に配信しました。

(4) シニア世代による FP セカンドキャリア事例ヒアリング調査（第 2 回）の実施

11 月 13 日から 12 月 18 日まで、全国の CFP®・AFP 認定者 16 名を対象とした「シニア世代による FP セカンドキャリア事例ヒアリング調査（第 2 回）」を実施しました。CFP®・AFP 資格とこれまで培ってきた社会経験を、リタイア後も社会のために活かしたいと考える方に対して、具体的な先行事例を紹介することにより、FP 実務家の裾野拡大を目指すもので、調査結果を 2020 年 3 月 30 日に My ページで公表しました。

(5) FP 実務に役立つ調査及び会員向け情報発信

My ページの会員向けコンテンツとして、公的機関による発信情報の中から FP 実務に役立つ情報を選んで紹介する「公的機関による FP 分野関連情報リンク集」、FP 実務に必要な基礎資料「FP 実務の基本データ集」を定期的に更新しました。

(6) くらしとお金の FP 相談室データの有効活用に向けた調査・分析

本部事務所及び大阪事務所のくらしとお金の FP 相談室で、相談実施前後の生活者の金融リテ

ラシーの測定や金融行動の変化などに関する調査・分析を実施しました。今後調査を継続し、FP相談の有用性を検証することで会員の実務支援につなげていきます。

1 1. 庶務事項

2019年度は理事会を計4回、常務理事会を計7回、評議員会を計2回開催しました。また、職員の状況は以下のとおりです。


2019年度の職員の状況

月平均職員数	平均年齢	平均給与
176名	44.1歳	4,713千円

以上

【ご参考】SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み（2019年度）

協会はSDGsの基本方針を定めその達成に取り組んでいます。前述の事業報告とも重複しますが、2019年度の主な取り組み状況は以下のとおりです。



開発目標	協会の取り組み方針
 1 貧困をなくそう あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	行政機関等と連携し、生活困窮世帯等へのファイナンス・プランニングに関するセミナーや相談を実施し、生活者の金融リテラシーの向上に務め、資産形成を支援してまいります。

（1）「生活困窮者自立支援制度（厚生労働省所管）」に基づく行政機関等への講師・相談員派遣

厚生労働省は、生活者が生活保護とならないように、各自治体が就労支援などを実施する「生活困窮者自立支援制度」を導入していますが、任意事業に家計改善支援事業があり、担い手としてFPが推奨されています。

（2）「ひとり親家庭等生活支援事業（厚生労働省所管）」に基づく行政機関等への講師・相談員派遣

厚生労働省は、ひとり親家庭の支援として、「ひとり親家庭等生活向上事業」を導入していますが、事業の一つに家計管理・生活支援講習会事業があり、各自治体がFP等によるセミナー等を実施しています。

開発目標		協会の取り組み方針
	<p>すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p>	<p>全国の支部で実施している FP フォーラム（参加無料のセミナーと相談会）や金融経済教育用小冊子等の頒布等により、生活者の金融リテラシーの向上に努めてまいります。また、「12 つくる責任つかう責任」を踏まえた消費者教育の充実は、新学習指導要領でも検討されており、そうした分野においてもパーソナルファイナンス教育の推進に努めてまいります。</p>
	<p>持続可能な生産消費形態を確保する</p>	

（１）FP フォーラムの開催

支部ではボランティアの会員により、生活者向けにセミナーと相談会からなる「FP フォーラム」を実施し、各地域での金融リテラシーの向上に努めました。

（２）専門学校生への修学支援制度（文部科学省）への協力

文部科学省は、生活困窮世帯の専門学校生に学費を都道府県が補助する「専門学校生への修学支援制度」を導入していますが、修学支援アドバイザーによる家計相談やセミナーを受講することが学費補助の要件となっています。協会は、都道府県に修学支援アドバイザーとして CFP®・AFP 認定者を派遣しています。

（３）金融経済教育推進会議等との連携


金融経済教育推進会議（事務局：金融広報中央委員会）の各委員団体と連携した金融経済教育講座「連携講座」と日本証券業協会が幹事を務めた金融リテラシー講座「ミニ連携講座」を大学等で実施しました。

（４）パーソナルファイナンス教育の推進

パーソナルファイナンス教育の推進の一つとして、高等学校等での出張授業や大学での寄附講座を実施しています。

（５）小学生「夢をかなえる」作文コンクールの実施

文部科学省、金融庁、全国都道府県教育委員会連合会などからの後援を受け、全国の小学校で実施し、将来の人生設計に対する児童の興味・関心を啓発することを目的としています。

開発目標	協会の取り組み方針
	<p>包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市及び人間居住を実現する</p> <p>不動産運用設計は、ファイナンシャル・プランニングの分野の一つであり、移住や空き家対策などに活用することで、各地域での持続可能な都市づくりに貢献してまいります。</p>

(1) 空き家対策や移住促進への協力

2015年度から3年間、協会は国土交通省の住み替え等円滑化推進事業（2017年度で終了）を受託し、CFP®認定者に対して空き家活用等の研修を実施しましたが、行政機関等の空き家対策や移住促進の事業に協力することで「住み続けられるまちづくり」の実現に協力しています。